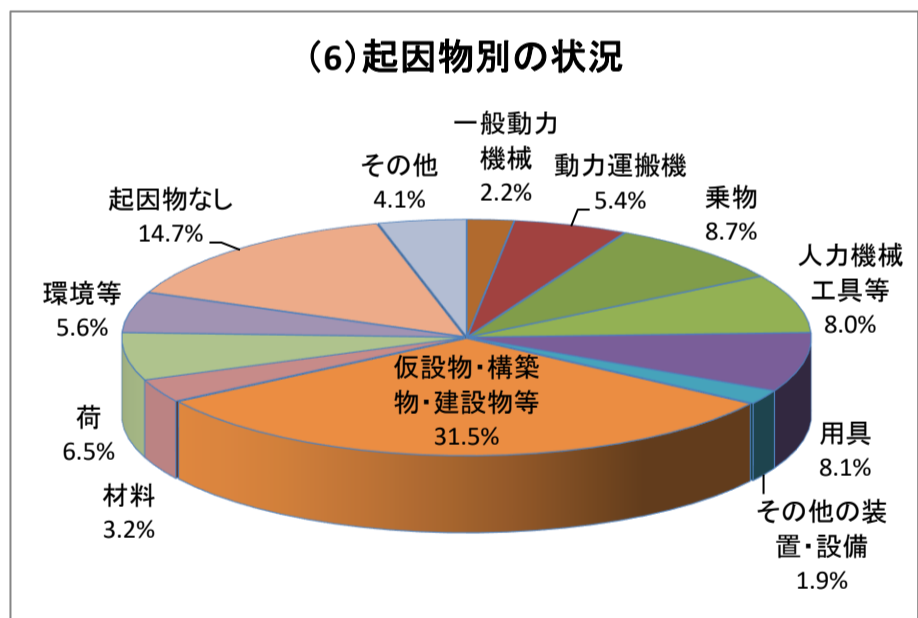
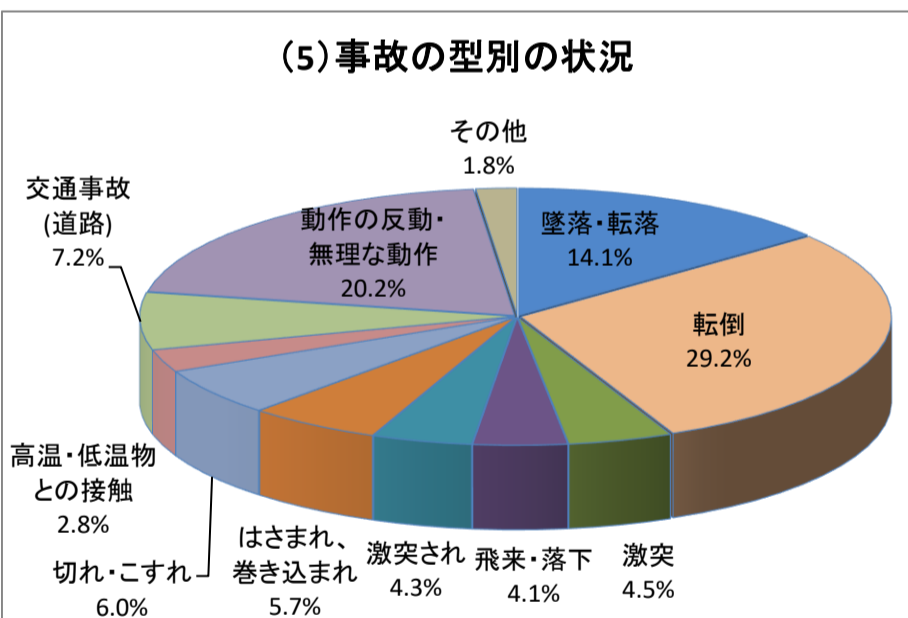
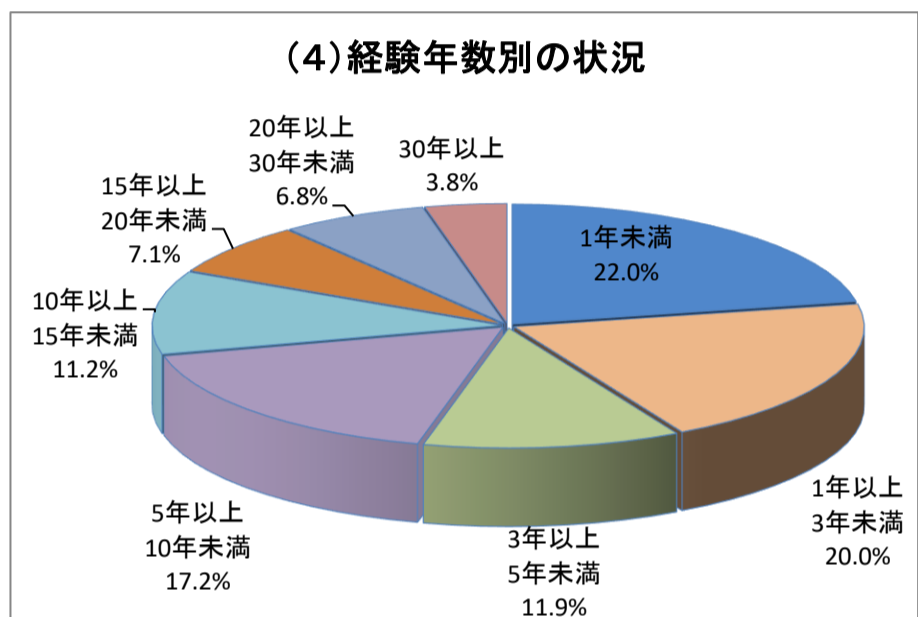
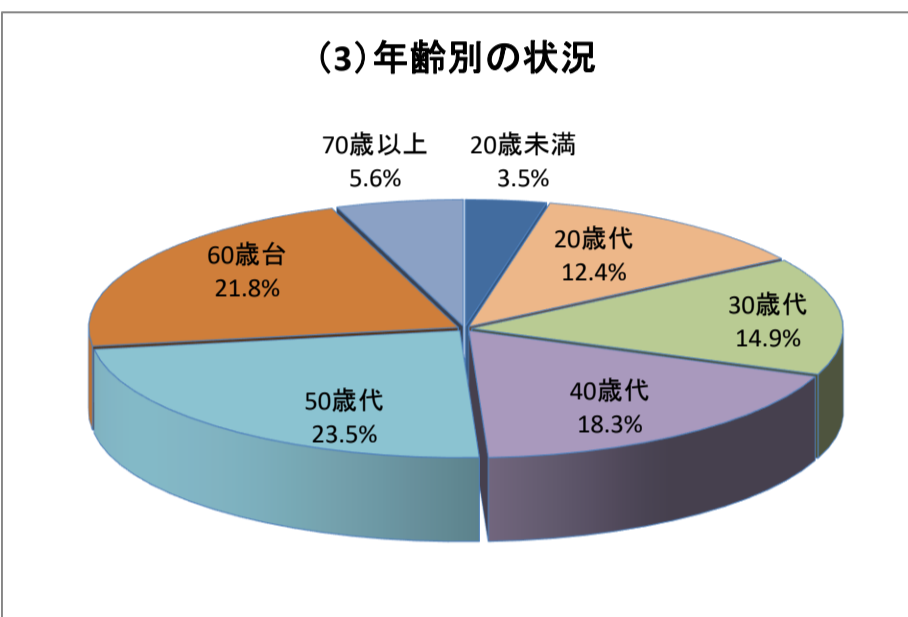
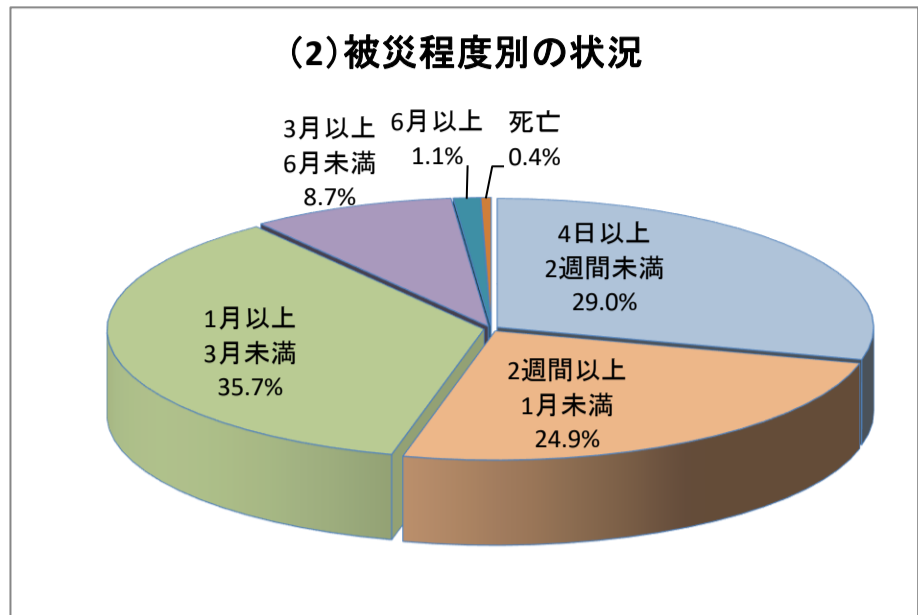
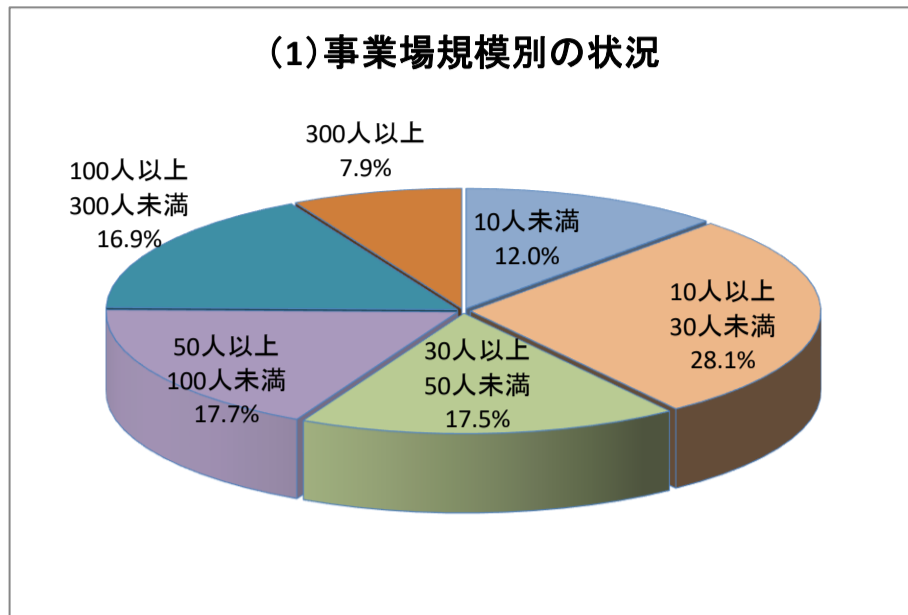


17.第三次産業における労働災害発生状況(令和元年)

(第三次産業:1,133名)



1. 事業場規模別では、「10人以上30人未満」の事業場が28.1%と最も多く、次いで「50人以上100人未満」が17.7%、「30人以上50人未満」17.5%の順となっている。50人未満の事業場が57.6%を占めている。
2. 被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」の災害が35.7%と最も多く、次いで「4日以上2週間未満」29.0%、「2週間以上1月未満」24.9%の順となっている。
3. 年齢別では、「50歳代」の23.5%が最も多く、次いで「60歳代」が21.8%、「40歳代」が18.3%の順となっている。60歳代以上は27.4%となっている。
4. 経験年数別では、「1年未満」が22.0%と最も多く、次いで「1年以上3年未満」が20.0%、「5年以上10年未満」17.2%の順となっている。
5. 事故の型別では、「転倒」が29.2%と最も多く、次いで「動作の反動・無理な動作」が20.2%（このうち25.3%が腰痛を発症している。）、「墜落・転落」が14.1%の順となっている。
6. 起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」（通路等の床面、階段等）が31.5%と最も多く、次いで「起因物なし」14.7%、「乗物」（乗用車、バイク等）が8.7%の順となっている。